

## 公明党の自立路線時代(8)

平野 貞夫  
元参議院議員

### 小沢官房副長官と学会幹部の接触

「大橋問題」を公明党問題から切り離して、本来の政治問題である税制改革を党として取り組むことになった。そのため学会も勉強したいとの話を、権藤恒夫衆院議員が私に持ってきた。1988(昭和63)年7月4日夜、創価学会副会長で秋谷栄之助会長の政治担当役の中上政信氏が、小沢一郎官房副長官と懇談することになる。

同日午後1時、権藤議員に呼び出され議員会館で会う。

○権藤 今夜の会合で政府自民党と公明党の接点を見つけ、税制改革に堂々と取り組めるようにしたい。話合いの糸口について意見を言っしてほしい。

①キャピタルゲインの課税強化

②政治家のパーティ収入への課税

③宗教法人への課税強化

④法人の資産課税の見直し

その他(行政改革の推進、福祉基本法制定、防衛費制限の新しい枠)等を説明。

翌5日午前9時過ぎ、権藤議員から電話。

○権藤 昨夜の3人の懇談は成功だった。学会幹部は「直間比率の見直しを早くやらんと、日本が国際社会の中で将来発展的に生きていけなくなる」と言っていた。自民党が一体となって押してくれば、公明は動くべきだ。売上税の時と状況は違うとの意見だった。

○平野 学会は税制改革に前向きなのに、どうして公明党は建て前ばかり言うんですか。

○権藤 党内にも、私や二見(仲明)副書記長のように、今度は税制改革をやらんと日本の将来に関わると考える人間もいるんだ。理解してくれ。

ところで昨日の昼、君から聞いた政策の話の学会幹部に話したところ、秋谷会長に説明して「党から相談があれば、取り組むように言うよ」とのことだったようだ。そのことを小沢副長官に説明しておいてほしい。政府・自民党と公明党で協議して、党から学会に

○平野 税制改革改正法案の審議の入り口は、小沢副長官に段取りを聞いて下さい。問題は出口です。公明党が審議に応じなければ、民社も応じないでしょう。となると自民単独強行採決で両院を通し、衆院解散。来年は参院通常選挙ですから同日選挙の可能性もあります。その時、自民党は大減税や福祉なんかで新しい政策を展開すれば大負けしないと思う。

公明党は税制改革・消費税に断固反対で結構ですから、最後まで根本的政策論議で、政府自民党を追い込む戦略を採るべきですよ。

○権藤 政策論議をするとして、具体的にどんな問題になるんだ。

との問いに私が例示したのは次の課題。

(不公平税制是正)

相談するようになれば党も変わってくるよ。

それから、学会幹部から平野君に頼んでくれと言われたが、天皇が崩御されたとき葬儀なんか神道でやるのか、憲法との関係とか、学会としてどう対応したらよいか、国事行為としてどんなことがあるか、その辺のことも極秘にどんな問題があるか研究しておいてほしいと言っていた。学会でも心配なようだ。

○平野 私は専門ではないので役に立ちませんよ。なにかの関係で税制国会に役立つかもしれないので勉強しておきます。

### 消費税国会の準備

抜本的な税制改革への道筋が、非公式ルートで進み始めた7月上旬から下旬にかけて、二つの心配事が起きる。

一つはリクルート事件の発覚で、江副浩正リクルート会長が辞任し、中曽根康弘前首相、安倍晋太郎自民党幹事長、宮沢喜一蔵相、竹下登首相等の秘書に未公開株が売買されていることが報道され、政・官・財界への未公開株譲渡問題が表面化してきたこと。

もう一つは、明電工事件で、実質的オーナーの中瀬古功相談役が逮捕され、公明党の矢野絢也委員長の関

わりが報道されるようになった。こういう中で「消費  
税国会」の準備が進められた。

消費税国会の召集について、7月11日と12日の両  
日、自・社・公・民の与野党国対委員長会談が開かれ  
たが、野党側は「先の通常国会で合意した昭和63年度  
所得減税を税制抜本改革問題と切り離して処理するこ  
とや、リクルート社の未公開株譲渡問題の真相究明を  
先行すべきだ」と主張した。

野党の要求を踏まえ、召集日を決めるため政府与党  
は14日午後5時から、竹下首相はじめ首脳8者会議で  
「野党が要求する昭和63年度減税の切り離しに応じ、  
臨時国会の冒頭で処理することを含め検討する」方針  
を決めた。

午後6時半、小沢副長官から電話。「大蔵省事務当  
局が首脳8者会議の決定に抵抗して、宮沢大蔵大臣も  
説得できなくて混乱している。彼らは、減税法案と消  
費税法案を一括して審議しないと法的不都合が生じ  
ると理屈を言って納得しない。そこで、午後8時にホテ  
ル・キャピタル207号室に、水野（勝）主税局長他  
幹部を呼んでいるので、彼らの理屈を議事法規上、説  
得してほしい」。

この会談は午後9時から開かれ、ポイントは大蔵省  
改革法案の成立が不可欠だ」というもので、当然の言  
わずもがなのこと。

「社・民によく相談してほしい」と、私が答えたところ、それから大騒ぎとなる。市川雄一公明党国対委員  
長が、大出俊社会党国対委員長に電話で、召集日を混  
乱させることで合意。清水勇社会党議運理事が「議運  
の与野党で合意した召集日の段取りを、国対委員長た  
ちが潰すとはどういうことか」と怒り出す。

午後7時、鳥居理事から電話で「会期を決めないと  
開会式はできるか、できないか、イエス、ノーで答え  
よ」と失礼な電話。「イエス、できない」と答えたところ、「それを明日の議運理事会で事務総長に聞くか  
ら、同じ答えをさせろ」と命令される。公明党にもこ  
んな知識がなく礼儀を知らない議員がいたのかと驚い  
た。市川国対委員長の子分だとのこと。

7月19日（火）第113回臨時国会召集日の当日、  
公明党が議運理事会で休憩を求め「減税問題で誠意あ  
る回答が出ない限り、国会日程を協議できない」と、  
最悪の状況となる。

午後2時から、自民・社会・公明・民社の政策責任  
者が、所得税減税の期限について物別れとなる。その  
影響で会期70日間を議決しただけで、国会日程の協議

側の、これまで減税と増税を別々の法案とした場合  
に、減税を成立させ増税を廃案にする等の「先喰い」  
をされた苦い体験を避けるため、国会法を利用した不  
都合論の主張にあった。

私が「国会の審議権から大蔵省の理屈の方が不都合  
だ。要は消費税関係法案の成立に不安があるんだろ  
う。竹下政権を信用できないのか。ここに小沢副長官  
がいる。成立を政治家として保証してもらえば済むこ  
と」と主張。小沢副長官が消費税成立に政権の命運を  
懸けると宣言。大蔵省側は納得した。

翌15日午後、与野党幹事長・書記長会談が開かれ、  
昭和63年度減税を議員立法で処理することなどを合  
意。夕刻の臨時閣議で第113回臨時国会（消費税国  
会）を、7月19日に召集することを決定した。

7月18日、臨時国会の段取りが翌日の召集日に与野  
党スナリ決まるかと思っていたところ、夕刻の午後  
5時頃、公明党の鳥居一雄衆院議院運営委員会理事か  
ら電話で「13日の渡辺美智雄自民党政調会長の沖繩で  
の記者会見の内容に、公明党首脳が怒っていて明日の  
召集日、会期決定に参加しない」とのこと。渡辺発言  
とは（与野党が合意した減税法案は63年度限りの特例  
法であり、64年度以降も減税するためには、税制抜本

は持ち越した。

この日、公明党は「税制改革案」を発表。要旨は、  
国会決議（昭和54年大平政権時代）に違反する消費税  
を導入しなくても、現在の不公平税制の是正で約3兆  
2500億円の所得減税を実施できる、との単細胞思  
考案だ。

公明党の権藤・二見・竹入ラインと学会の流れの中  
で、消費税国会の入り口は正常に進むとの予想が逆にな  
った。理由は、大久保直彦書記長と市川国対委員長  
の強行路線を、矢野委員長が放任していることになっ  
た。

権藤前国対委員長と二見副書記長は、公明党の税制  
改革に対する方針を統一しなければ事態の変化に対応  
できない、ということ、7月27日夕刻、朝日新聞の  
官邸担当の池内文雄記者と私を、飯田橋大曲の寿司屋  
「魚大」に招き、消費税国会の展望について懇談する  
ことになる。

池内記者は竹下官邸のサブキャップで、小沢官房副  
長官に信頼された人物。政界外では池田大作創価学会  
名誉会長の南米訪問に同行したことで、創価学会と関  
係が深く、何より田中角栄元首相の動静にも詳しく、  
当時第一線の記者だ。